

ふくしん 景況調査レポート

vol. 109
2026年1月発行



50年のありがとう
つぎの一歩も地域とともに



南天

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和7年10～12月期)

業況判断DIは全産業で▲14ポイントとなり、前回調査結果(▲21)より7ポイント改善し、12月期の予想(▲20)を6ポイント上回った。
業種別では、製造業と建設業、運輸業で改善したが、建設業については令和6年9月期以来5期間ぶりの改善となった。

令和7年10～12月期の業況判断指数(DI値) ▲14

特別調査「2026年(令和8年)の経営見通し」

— 暮しのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

地元企業 景気動向調査

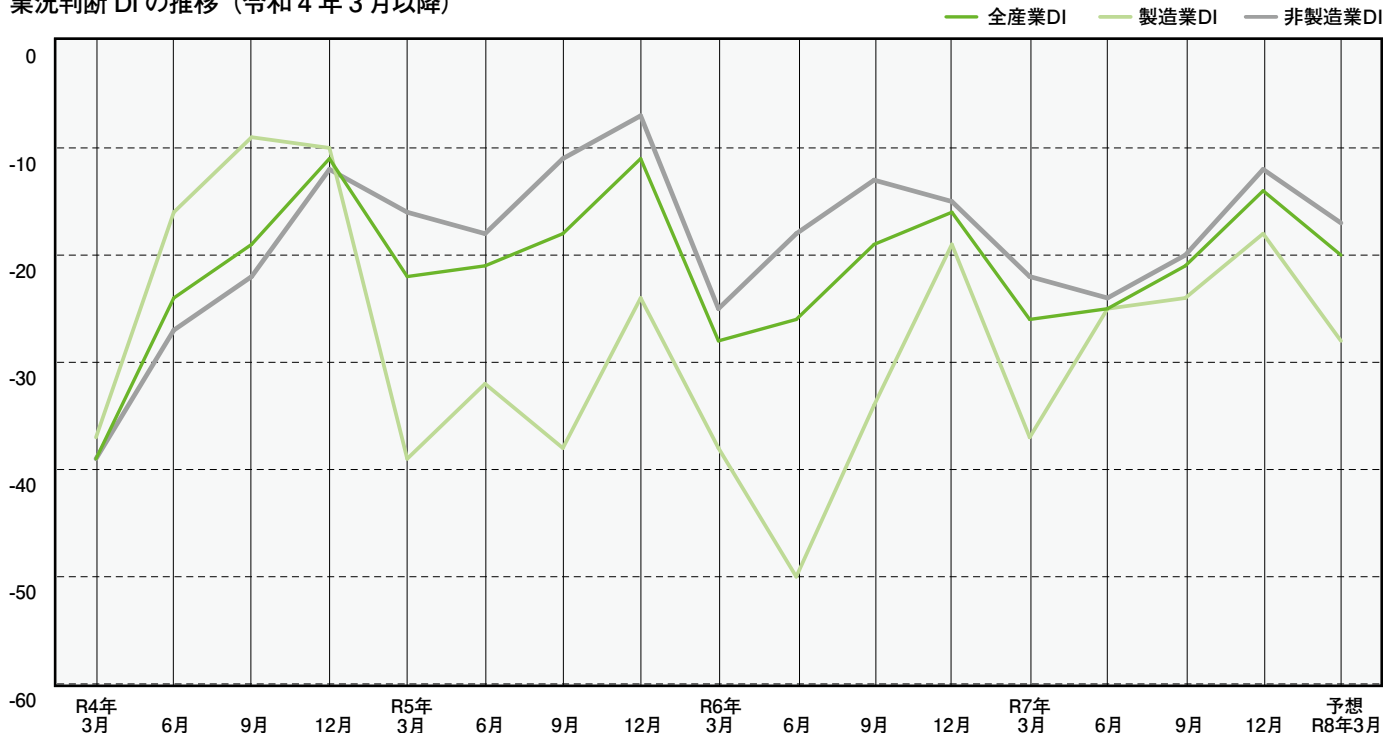
調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和7年12月1日～令和7年12月5日
 調査内容 令和7年7～9月期と比べた令和7年10～12月期の実績
 令和7年10～12月期と比べた令和8年1～3月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：255社（回答率91.1%）
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和7年12月期の中小企業の景気動向を調査（対象取引先：280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲14ポイントとなり、前回調査結果（▲21）より7ポイント改善し、12月期の予想（▲20）を6ポイント上回った。

業種別では、製造業と建設業、運輸業で改善したが、建設業については令和6年9月期以来5期間ぶりの改善となった。

業況判断DIの推移（令和4年3月以降）



業況判断		R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	R6年12月	R7年3月	R7年6月	R7年9月	R7年12月	予想 R8年3月
全産業	良い	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	15.4	19.7	14.2
	悪い	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-36.5	-33.5	-34.3
	DI	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲16	▲26	▲25	▲21	▲14	▲20
製造業	良い	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	16.9	25.0	13.2
	悪い	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-40.8	-42.6	-41.2
	DI	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲18	▲28
卸売業	良い	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	22.7	15.0	5.0
	悪い	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-27.3	-30.0	-30.0
	DI	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲15	▲25
小売業	良い	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	14.9	10.9	10.9
	悪い	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-31.9	-37.0	-30.4
	DI	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲26	▲20
サービス業	良い	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	12.8	11.4	5.7
	悪い	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-28.2	-31.4	-31.4
	DI	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲20	▲26
建設業	良い	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	15.1	25.5	23.5
	悪い	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-54.7	-31.4	-39.2
	DI	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲6	▲16
不動産業	良い	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6	17.6	17.6
	悪い	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8	-11.8	-11.8
	DI	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	6	6
運輸業	良い	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	5.9	29.4	23.5
	悪い	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-29.4	-23.5	-35.3
	DI	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲24	6	▲12
非製造業	良い	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	15.8	13.2	14.9	17.7	14.5
	悪い	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-37.9	-37.6	-34.9	-30.1	-31.7
	DI	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲15	▲22	▲24	▲20	▲12	▲17

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で +57 ポイントとなり、前回調査 (+50) を7ポイント上回った。引き続き仕入価格の上昇感が強く、物価水準が緩やかながら上昇基調にあること窺える。業種別にみると、特にサービス業と建設業でマイナスが大きくなっており、飲料や米をはじめとする食材価格、電気・ガス等エネルギーコストの高止まりの影響が窺える。加えて、人件費など間接コストの上昇が仕入価格全体の押し上げ要因となっていることが考えられる。

仕入価格判断		R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	R7年 12月	予想 R8年3月
全産業	上昇	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	54.1	62.0	49.8
	下降	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-3.8	-4.7	-5.1
	DI	65	58	54	60	63	60	62	54	50	57	45
製造業	上昇	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	50.7	60.3	47.1
	下降	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-4.2	-1.5	-2.9
	DI	61	57	49	65	66	55	51	51	46	59	44
卸売業	上昇	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	63.6	66.7	42.9
	下降	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5	-4.8	-4.8
	DI	50	39	33	30	70	65	64	36	59	62	38
小売業	上昇	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	59.6	58.7	54.3
	下降	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-4.3	-8.7	-13.0
	DI	76	62	62	62	59	66	70	43	55	50	41
サービス業	上昇	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	64.1	80.0	57.1
	下降	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	0.0	0.0	0.0
	DI	59	50	50	64	68	74	69	69	64	80	57
建設業	上昇	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	52.8	70.6	64.7
	下降	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-5.7	0.0	0.0
	DI	75	74	66	72	71	65	70	71	47	71	65
不動産業	上昇	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	17.6	17.6	17.6
	下降	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	0.0	-5.9	-5.9
	DI	35	38	44	27	7	19	24	18	18	12	12
運輸業	上昇	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	58.8	52.9	29.4
	下降	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-5.9	-29.4	-17.6
	DI	82	59	53	56	59	53	88	69	53	24	12
非製造業	上昇	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	69.6	60.8	55.4	62.6	50.8
	下降	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-3.1	-5.8	-3.6	-5.9	-5.9
	DI	67	58	55	58	62	62	66	55	52	57	45

【在庫判断】

■ 在庫判断は全産業で +1 ポイントとなり、前回調査から1ポイント低下した。全体としては在庫水準は過剰でも不足でもなく、概ね適正な水準に近づいていることが窺える。冬期に向けて需要の先行きが不透明な中、各業種とも在庫の積み増しを抑制し、慎重な在庫管理の姿勢が強まっているものと考えられる。

在庫判断		R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	R7年 12月	予想 R8年3月
全産業	過剰	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	8.6	9.0	9.5
	不足	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.2	-8.0	-5.5
	DI	4	5	6	5	1	6	▲4	2	2	1	4
製造業	過剰	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	9.9	11.8	13.2
	不足	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-4.2	-5.9	-4.4
	DI	9	6	13	11	13	14	1	4	6	6	9
卸売業	過剰	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	0.0	9.5	14.3
	不足	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5	-4.8	0.0
	DI	21	22	8	17	13	17	5	0	▲5	5	14
小売業	過剰	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	6.4	6.5	4.3
	不足	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-8.5	-10.9	-8.7
	DI	4	4	▲6	6	▲4	▲4	▲4	2	▲2	▲4	▲4
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	5.8	4.1	4.1
	不足	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-9.6	-6.1	-4.1
	DI	6	0	10	▲4	▲6	0	▲6	0	▲4	▲2	0
不動産業	過剰	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	29.4	17.6	17.6
	不足	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	0.0	-17.6	-11.8
	DI	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	0	▲29	0	29	0	6
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	5.1	8.3	8.0	7.5	7.5
	不足	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-11.7	-7.5	-7.2	-9.0	-6.0
	DI	2	4	2	1	▲5	1	▲7	1	1	▲2	2

【人手判断】

■ 人手判断は全産業で▲33ポイントとなり、前回調査時(▲26)から7ポイント低下した。多くの業種で人手不足感が一段と強まり、雇用環境の逼迫が続いていることが窺える。業種別では、運輸業、建設業、サービス業で特に不足感が強くみられる。業況改善や繁忙時における受注・顧客の増加に対し、採用や人材定着が進まないことが、人手不足を深刻化させる要因になっていることが考えられる。

人手判断		R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	R6年 12月	R7年 3月	R7年 6月	R7年 9月	R7年 12月	予想 R8年3月
全産業	過剰	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	7.5	5.1	7.9
	不足	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-33.2	-38.6	-33.2
	DI	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲31	▲30	▲25	▲26	▲33	▲25
製造業	過剰	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.1	11.8	16.2
	不足	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-35.2	-41.2	-33.8
	DI	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲23	▲20	▲14	▲21	▲29	▲18
卸売業	過剰	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-27.3	-23.8	-19.0
	DI	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲26	▲23	▲18	▲27	▲24	▲19
小売業	過剰	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	2.1	2.2	4.4
	不足	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-34.0	-28.3	-26.7
	DI	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲21	▲22	▲20	▲32	▲26	▲22
サービス業	過剰	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	10.5	8.8	11.8
	不足	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-26.3	-44.1	-41.2
	DI	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲27	▲31	▲21	▲16	▲35	▲29
建設業	過剰	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	7.5	2.0	3.9
	不足	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-32.1	-41.2	-35.3
	DI	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲43	▲47	▲39	▲25	▲39	▲31
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0
	不足	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-23.5	-23.5	-17.6
	DI	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲13	▲18	▲24	▲18	▲24	▲18
運輸業	過剰	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	5.9
	不足	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-58.8	-70.6	-58.8
	DI	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲82	▲56	▲56	▲59	▲71	▲53
非製造業	過剰	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	4.2	6.9	5.2	2.7	4.9
	不足	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-37.6	-35.1	-32.5	-37.6	-33.0
	DI	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲34	▲33	▲28	▲27	▲35	▲28

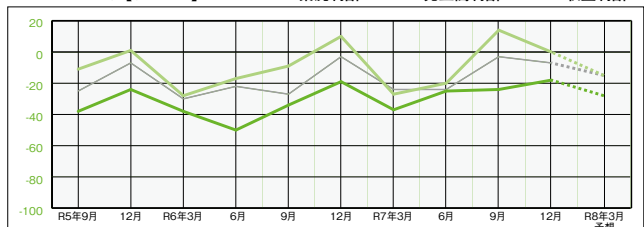
Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】 製造業の業況判断DIは▲18ポイントとなり、前回調査(▲24)から改善した。一方で、売上判断は前回のプラス域から±0へ、収益判断も後退しており、コスト上昇の影響から収益面では依然として厳しさが残る結果であった。業種別にみると、生活関連品製造分野においては木製品製造で好調な一方、飲食料品や衣料品でマイナス推移が続くなど、消費者の節約志向が販売低下に影響していることが窺える。加工組立産業や素材型産業においては、省エネや省力化設備の投資などが続いていることにより、一部の業種では改善がみられた。

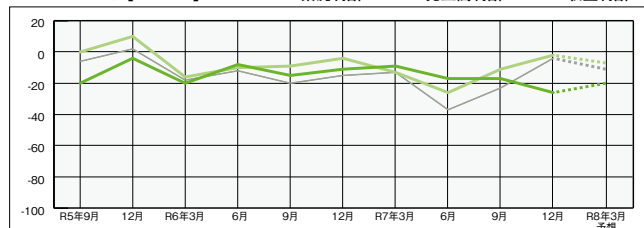
業種別DI推移【製造業】



製造業	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	予想R8/3
業況判断	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲18	▲28
売上高判断	▲11	1	▲28	▲17	▲9	10	▲27	▲20	14	0	▲15
収益判断	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲24	▲24	▲3	▲7	▲15

【小売業】 小売業の業況判断DIは▲26ポイントとなり、前回調査(▲17)より後退した。一方で、売上判断、収益判断それぞれ改善しており、業況と実績に乖離がみられる結果であった。業種別にみると、燃料小売業ではやや改善がみられたものの引き続き大幅なマイナスであった。政府の燃料価格抑制策により、価格変動が抑えられる一方で、売上低下がマージンの圧縮に影響していることが考えられる。また飲食料品小売業や自動車・自転車小売業では業況は後退したものの±0を維持した。物価の高止まりなどを背景に消費が慎重姿勢であるなど、節約志向の継続が窺える結果であった。

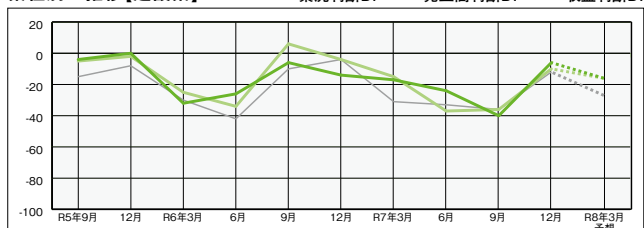
業種別DI推移【小売業】



小売業	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	予想R8/3
業況判断	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲26	▲20
売上高判断	0	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲11	▲2	▲7
収益判断	▲6	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲23	▲4	▲11

【建設業】 建設業の業況判断DIは▲6ポイントとなり、前回調査(▲40)から大きく改善した。売上判断及び収益判断もそれぞれ改善するなど、一部受注環境の持ち直しが業況全体を押し上げた要因であることが窺える。業種別では、総合工事、職別、設備のすべてで改善となった。特に設備工事業は前回に引き続きプラス域で推移するなど、老朽化による改修や省エネ設備への更新といったストック型の需要が下支えとなっている。一方で、地区内の新築や公共工事の受注は少なく、一部の事業者では県外へ受注エリアを拡大するなど持ち直しがみられる。

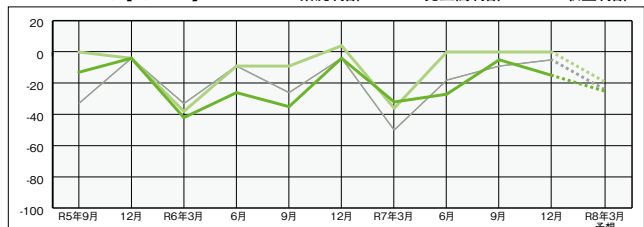
業種別DI推移【建設業】



建設業	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	予想R8/3
業況判断	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲6	▲16
売上高判断	▲5	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲15	▲37	▲36	▲10	▲16
収益判断	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲31	▲33	▲36	▲12	▲27

【卸売業】 卸売業の業況判断DIは▲15ポイントとなり、前回調査から後退した。売上判断は横ばいで推移した一方、収益判断は▲5へと改善しており、収益環境は持ち直しつつあることが窺える。業種別でみると、農畜産物・水産物卸売業は前回に引き続き改善がみられた。ただし、収穫・流通といった季節的な要因が強く、恒常的な景況回復には至っていないことが考えられる。また、食料飲食料卸売業では後退がみられた。物価高騰に伴う消費意欲低下や原材料価格、物流費上昇が業況を押し下げたものと考えられる。

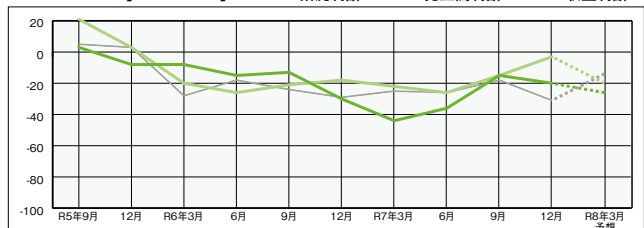
業種別DI推移【卸売業】



卸売業	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	予想R8/3
業況判断	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲15	▲25
売上高判断	0	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲36	0	0	0	▲19
収益判断	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲50	▲18	▲9	▲5	▲24

【サービス業】 サービス業の業況判断DIは▲20ポイントとなり、前回調査(▲15)より後退した。売上判断は▲3ポイントに改善した一方、収益判断は▲31ポイントに後退するなど、コスト面の圧迫が収益状況を厳しくしていることが窺える。業種別にみると、紅葉シーズン、年末年始など、観光やイベント関連の回復により、その他のサービス業で改善がみられた。一方で、旅館その他の宿泊所は大きく後退となった。インバウンド需要が回復し、売上は持ち直しがみられるものの、原材料、燃料、人件費といったコスト上昇による影響が、業況に反映しているものと考えられる。

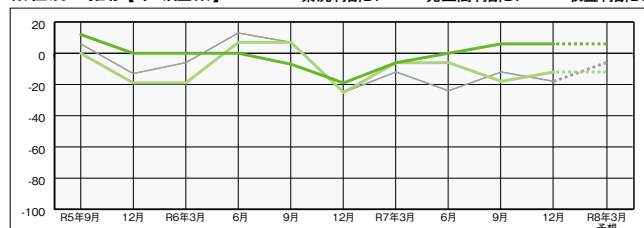
業種別DI推移【サービス業】



サービス業	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	予想R8/3
業況判断	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲20	▲26
売上高判断	21	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲15	▲3	▲20
収益判断	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲18	▲31	▲14

【不動産業】 不動産業の業況判断DIは前回同様6ポイントとプラス圏を維持した。売上判断は▲12ポイントへと改善がみられた一方、収益判断は▲18ポイントへ後退しており、利益面では厳しさが増している状況が窺える。業種別では、建売・土地売買業が引き続きマイナスで推移しており、住宅取得に対する慎重姿勢や建築コストの高止まりの影響が窺える。一方で、不動産代理・仲介業ではプラス圏を維持しており、中古住宅への住み替えや相続関係の相談といった実需に基づく取引が業況を下支えしている。

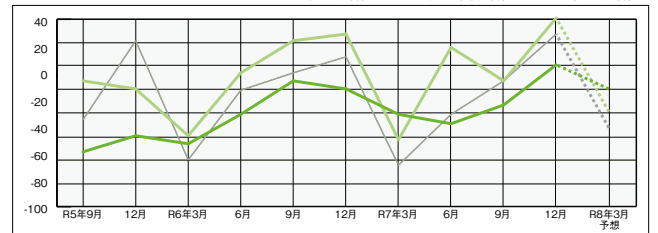
業種別DI推移【不動産業】



不動産業	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	予想R8/3
業況判断	12	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	6	6
売上高判断	0	▲19	▲19	7	7	▲25	▲6	▲6	▲18	▲12	▲12
収益判断	6	▲13	▲6	13	7	▲25	▲12	▲24	▲12	▲18	▲6

【運輸業】運輸業の業況判断DIは6ポイントとなり、前回調査（▲24）より大きく改善してプラス圏へ転じた。売上判断及び収益判断もそれぞれ大幅に改善しており、需要回復が業況全体を押し上げた結果といえる。業種別では、貨物が均衡水準まで回復したことに加え、旅客においても一部で改善がみられている。価格抑制策による燃料価格安定がコスト面の下支えとなったほか、製造業や建設業の稼働回復、年末需要に向けた出荷量の増加が改善に寄与したものと考えられる。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	予想R8/3
業況判断	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲24	6	▲12
売上高判断	▲6	▲12	▲47	0	24	29	▲50	19	▲6	41	▲29
収益判断	▲35	24	▲65	▲13	0	12	▲69	▲31	▲6	29	▲41

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R7年12月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	59	86	62	50	80	71	12	24	57	57
販売・請負価格実績DI	10	▲7	33	22	34	12	6	24	18	21

特別調査 ～2026年(令和8年)の経営見通し～

問1 2026年の日本の景気についてどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.非常に良い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.良い	2	0.8%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.やや良い	28	11.0%	8	11.8%	2	9.5%	3	6.5%	3	8.6%	5	9.8%	2	11.8%	5	29.4%
4.普通	91	35.7%	17	25.0%	13	61.9%	24	52.2%	13	37.1%	11	21.6%	9	52.9%	4	23.5%
5.やや悪い	92	36.1%	29	42.6%	4	19.0%	15	32.6%	14	40.0%	23	45.1%	4	23.5%	3	17.6%
6.悪い	37	14.5%	12	17.6%	2	9.5%	2	4.3%	3	8.6%	11	21.6%	2	11.8%	5	29.4%
7.非常に悪い	5	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	2	5.7%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	255	100.0%	68	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	51	100.0%	17	100.0%	17	100.0%

2026年の国内景気の見通しについて調査した結果、「5. やや悪い (36.1%)」が最も多く、「6. 悪い (14.5%)」「7. 非常に悪い (2.0%)」を合わせ5割以上の事業者が景気回復を見込んでいないことが分かる。また、「1. 非常に良い (0%)」「2. 良い (0.8%)」、「3. やや良い (11.0%)」の回答が合計で1割程度に留まるなど、全体として2026年の日本経済は好調とは言えず、現状維持からやや悪化を想定する見方が強く窺える結果であった。

問2 2026年の自社の業況をどのように見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.非常に良い	1	0.4%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.良い	3	1.2%	3	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.やや良い	35	13.7%	11	16.2%	2	9.5%	7	15.2%	3	8.6%	5	9.8%	2	11.8%	5	29.4%
4.普通	105	41.2%	20	29.4%	14	66.7%	20	43.5%	17	48.6%	18	35.3%	10	58.8%	6	35.3%
5.やや悪い	74	29.0%	25	36.8%	3	14.3%	13	28.3%	10	28.6%	17	33.3%	3	17.6%	3	17.6%
6.悪い	31	12.2%	8	11.8%	2	9.5%	5	10.9%	3	8.6%	9	17.6%	1	5.9%	3	17.6%
7.非常に悪い	6	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	2	5.7%	2	3.9%	1	5.9%	0	0.0%
合計	255	100.0%	68	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	51	100.0%	17	100.0%	17	100.0%

2026年の自社の業況見通しについて調査した結果では、「4. 普通 (41.2%)」が最多の回答で、次いで「やや悪い (29.0%)」が多く、「悪い (12.2%)」「非常に悪い (2.4%)」を合わせると約4割の事業者が業況が悪い見通しであることが分かる。また、「1. 非常に良い (0.4%)」「2. 良い (1.2%)」「3. やや良い (13.7%)」は約15%と、業況の良化を見込んでいる事業者は少数であることが窺える。業種別では、運輸業で良いと回答する割合が多く、一方建設業では、悪いと見通している事業者が過半数以上と最も多くなっている。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問3 自社の売上高の伸び率は2025年に比べてどのくらいになると見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.30%以上の増加	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
2.20～29%の増加	3	1.2%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
3.10～19%の増加	11	4.3%	1	1.5%	2	9.5%	3	6.5%	1	2.9%	2	3.9%	2	11.8%	0	0.0%
4.10%未満の増加	55	21.7%	21	31.3%	2	9.5%	8	17.4%	8	22.9%	7	13.7%	1	5.9%	8	47.1%
5.変わらない	106	41.7%	28	41.8%	12	57.1%	17	37.0%	14	40.0%	18	35.3%	10	58.8%	7	41.2%
6.10%未満の減少	44	17.3%	10	14.9%	3	14.3%	12	26.1%	9	25.7%	9	17.6%	1	5.9%	0	0.0%
7.10～19%の減少	21	8.3%	5	7.5%	2	9.5%	6	13.0%	1	2.9%	4	7.8%	2	11.8%	1	5.9%
8.20～29%の減少	7	2.8%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	4	7.8%	0	0.0%	1	5.9%
9.30%以上の減少	5	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	3	5.9%	1	5.9%	0	0.0%
合計	254	100.0%	67	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	51	100.0%	17	100.0%	17	100.0%

売上高の見通しについては、「5.変わらない(41.7%)」が最も多く、次いで「4.10%未満の増加(21.7%)」となっている。一方「3.10%以上の増加」を見込む事業者は1割にとどまっている。減少を見込む企業も合計で3割存在しており、売上の大幅な拡大を想定する企業は少ない。全体として、売り上げは横ばいもしくは小幅な増減を見込む企業が中心となっている。

問4 自社の業況が上向く転換点をいつ頃と見通しているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.すでに上向いている	29	11.6%	5	7.8%	3	14.3%	4	8.7%	4	11.4%	6	11.8%	2	11.8%	5	29.4%
2.6か月以内	40	15.9%	11	17.2%	3	14.3%	11	23.9%	4	11.4%	5	9.8%	4	23.5%	2	11.8%
3.1年後	39	15.5%	16	25.0%	2	9.5%	8	17.4%	5	14.3%	5	9.8%	2	11.8%	1	5.9%
4.2年後	26	10.4%	8	12.5%	4	19.0%	2	4.3%	1	2.9%	7	13.7%	1	5.9%	3	17.6%
5.3年後	24	9.6%	4	6.3%	2	9.5%	3	6.5%	4	11.4%	8	15.7%	2	11.8%	1	5.9%
6.3年超	21	8.4%	7	10.9%	2	9.5%	1	2.2%	5	14.3%	5	9.8%	1	5.9%	0	0.0%
7.業況改善の見通しは立たない	72	28.7%	13	20.3%	5	23.8%	17	37.0%	12	34.3%	15	29.4%	5	29.4%	5	29.4%
合計	251	100.0%	64	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	51	100.0%	17	100.0%	17	100.0%

自社の業況が上向く転換点について調査した結果、「1.すでに上向いている(11.6%)」、「2.6か月以内(15.9%)」、「1年後(15.5%)」と回答する事業者は4割を占める一方、「7.業況改善の見通しは立たない(28.7%)」とする回答も高い割合であった。2年後から3年超まで回答は分散しており、企業間で業況判断や回復時期に対する認識に差が生じていることが伺える結果であった。

問5 紙の手形・小切手の使用状況と使用の理由について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業		
使っている	1.取引先との慣行で使わざるを得ない	31	12.3%	10	14.7%	7	35.0%	7	15.2%	4	11.4%	2	4.0%	0	0.0%	1	5.9%
	2.経理事務の変更が困難	5	2.0%	1	1.5%	0	0.0%	1	2.2%	1	2.9%	1	2.0%	1	5.9%	0	0.0%
	3.コスト面で現状のままが最適	10	4.0%	3	4.4%	1	5.0%	2	4.3%	1	2.9%	1	2.0%	0	0.0%	2	11.8%
	4.でんさい、IBはセキュリティ面に懸念	3	1.2%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
	5.でんさい、IBの操作面に懸念	5	2.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	2.2%	0	0.0%	2	4.0%	0	0.0%	1	5.9%
	6.その他	7	2.8%	5	7.4%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	61	24.1%	20	29.4%	9	45.0%	12	26.1%	6	17.1%	9	18.0%	1	5.9%	4	23.5%
やめた	7.でんさい	21	8.3%	11	16.2%	0	0.0%	3	6.5%	0	0.0%	6	12.0%	0	0.0%	1	5.9%
	8.IB	28	11.1%	6	8.8%	3	15.0%	4	8.7%	1	2.9%	12	24.0%	0	0.0%	2	11.8%
	9.その他	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
	小計	51	20.2%	17	25.0%	3	15.0%	7	15.2%	2	5.7%	18	36.0%	1	5.9%	3	17.6%
10.そもそも使っていない	141	55.7%	31	45.6%	8	40.0%	27	58.7%	27	77.1%	23	46.0%	15	88.2%	10	58.8%	
合計	253	100.0%	68	100.0%	20	100.0%	46	100.0%	35	100.0%	50	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	

紙の手形小切手の使用状況と使用理由等について調査した結果、「10.そもそも使っていない(55.7%)」が過半を占め、元から利用がない事業者が多数派となっている。未だ使用している事業者の使用理由としては「1.取引先との慣行(12.3%)」が最も多く、次いでコストや事務面の理由が続いている。一方で、でんさいやインターネットバンキングへ切り替えた事業者も一定数おり、紙媒体の手形・小切手利用者は減少傾向にある結果であった。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	104.1	105.3	107.6	103.9	107.2	101.2
5年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	103.8	103.9	109.0	103.2	128.8	104.1
6年	284,862	223,812	55,313	3,721	7,517	792,195	106.2	101.2	114.2	99.9	131.9	102.2
6年Ⅲ	70,307	55,016	14,581	976	2,169	203,398	106.5	100.9	113.1	99.8	129.9	103.0
Ⅳ	74,516	60,351	13,774	947	1,565	197,679	109.1	104.9	116.7	103.6	131.3	101.6
7年Ⅰ	69,090	55,814	16,569	1,102	1,846	206,519	101.3	100.9	103.5	99.7	128.0	101.0
Ⅱ	69,447	55,341	12,976	885	1,451	155,381	99.2	99.9	100.8	97.8	130.0	100.3
Ⅲ	71,018	0	13,902	932	1,665	185,254	101.7	101.6	100.5	99.7	132.6	100.4
6年6月	22,864	18,636	4,528	311	779	66,287	107.4	99.3	112.0	98.4	130.8	103.5
7月	23,173	18,958	5,034	338	861	68,021	112.2	107.8	123.0	106.3	128.3	104.4
8月	24,943	18,664	3,921	271	547	66,823	99.5	91.4	102.8	90.3	129.2	103.1
9月	22,191	17,394	5,626	366	761	68,554	107.8	103.6	113.4	102.9	132.2	101.5
10月	22,671	17,895	5,013	337	341	69,670	111.7	107.2	118.8	105.3	131.7	102.7
11月	22,916	18,976	5,010	330	536	65,052	104.3	103.4	112.6	101.4	132.1	103.2
12月	28,928	23,480	3,751	280	688	62,957	111.3	104.1	118.8	104.2	130.2	98.8
7年1月	23,427	19,159	4,683	328	400	56,134	95.9	94.4	99.9	92.3	124.1	102.8
2月	21,328	17,306	4,947	354	501	60,583	94.4	97.3	97.2	97.1	128.3	101.3
3月	24,335	19,350	6,939	420	945	89,802	113.7	111.1	113.5	109.8	131.5	98.9
4月	22,442	18,025	4,125	287	459	56,188	99.4	101.0	102.1	98.6	130.0	99.6
5月	23,572	18,495	4,017	269	425	43,237	93.5	95.0	94.1	92.7	128.4	100.9
6月	23,433	18,821	4,834	329	567	55,956	104.8	103.7	106.2	102.1	131.5	100.3
7月	23,796	19,259	4,905	326	528	61,409	109.1	107.4	108.2	104.5	130.0	101.9
8月	25,519	19,277	3,633	249	567	60,275	88.9	89.9	85.2	89.1	132.9	100.1
9月	22,165	17,993	5,364	357	570	63,570	107.1	107.5	108.0	105.5	134.9	99.1
10月	-	-	4,964	328	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436
6年Ⅲ	1.90	2.25	1.26	1.25	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154
Ⅳ	1.93	2.26	1.24	1.25	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072
7年Ⅰ	2.07	2.31	1.28	1.25	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913
Ⅱ	1.92	2.19	1.30	1.24	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989
Ⅲ	1.97	2.15	1.26	1.21	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939
6年6月	1.85	2.25	1.26	1.24	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940
7年1月	2.13	2.32	1.27	1.26	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904
6月	1.95	2.18	1.30	1.22	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057
7月	2.01	2.17	1.28	1.22	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670
8月	1.96	2.15	1.25	1.20	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144
9月	1.95	2.14	1.26	1.20	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125
10月	-	-	-	-	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。



≡ 合併創立50周年記念 ≡
～今までの50年と未来への50年～

懸賞金・懸賞品付

Wチャンス定期預金

★ゴールド★
キャンペーン

実施期間 令和7年 5月1日(木)～令和8年 5月29日(金)

当選総本数

500本

募集総額

100億円

(枠がなくなり次第終了)

魅力的な懸賞金・懸賞品が当選!!

- 対象者 個人のお客様
- 対象商品 スーパー定期預金 (自動継続定期預金)
- 預入期間 3年 (自動継続利払い)
- 預入金額 10万円以上 500万円以内
- 金利 店頭表示金利

初めてのお客様は本人を確認できる書類 (免許証、健康保険証、マイナンバーカード等) をお持ち下さい。
※販売総額に達した場合は、取扱期間内でも販売を終了することがございます。

当金庫に新規預入いただく
資金のみ限定
(当金庫の預け替えは対象外)

特賞

100,000円

50本

懸賞金

1等

50,000円

50本

懸賞金

2等

10,000円相当

200本

懸賞品

3等

5,000円相当

200本

懸賞品

※抽選番号単位 10万円

※懸賞金は、税引後の懸賞金を指定の預金口座 (普通預金) に入金いたします。
※懸賞品は地元名産・特産品等とし、引渡しの準備ができ次第、届出の住所
に業者から直接発送いたします。
※懸賞品はお選びいただけません。
※懸賞品は決まり次第ホームページにてお知らせいたします。

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —



福島信用金庫

URL <https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

※詳しくは窓口または渉外担当者までおたずねください。